

セーフコミュニティ活動による安心安全まちづくり —日本初の認証を受けた亀岡市の事例—

亀岡市企画管理部企画課長

山内 勇

山内 勇（やまうち いさむ）

1953年京都府亀岡市に生まれる。1972年亀岡市役所奉職。人事課係長、秘書室主幹、企画課主幹・参事を経て、2001年に商工観光課長。2005年より現職（企画課長）。日本セーフティプロモーション学会理事、日本市民安全学会員。

司会 先進的地域政策研究コースの授業の一環として講演会を開催いたします。

今日のテーマは「セーフコミュニティ活動による安心安全まちづくり」ということで、日本初の認証を受けた亀岡市を事例に、企画課長である山内勇さんをお招きいたしました。「安心安全のまちづくり」と言えば、犯罪問題、交通事故、防災の問題等々、消防、警察とかなり近い形での行政をイメージしがちなのですが、これからお話いただくことは、それよりも広い概念を持っているのではないかと。それが何かということをお話から伺いたいと思います。また日本初の認証ということですが、認証の主体は国連機関でセーフコミュニティという概念が新しくできているということで、地域社会と世界的な標準がどのような形でつながっているかなど、今日の話からいろいろ聞かねばならないことが出てくるのではないかと思います。日本初の認証を亀岡市が受けたということで、それが亀岡市の中でどう展開がなされているか、どういう考え方のもとに亀岡市の施策として展開なさろうとしているのか、今日

は、いろいろお話が聞けるのではないかと期待しております。それでは早速、山内さん、お願いいたします。

亀岡市のプロフィール

山内 こんにちは。亀岡市から来ました山内勇と申します。「セーフコミュニティ」ということで亀岡市の取り組み事例をご紹介します。日本初の認証を受けたということで、いろんなところでお話していますが、大学のキャンパスでお話をさせていただくのは初めてです。お話をさせていただく前に自己紹介と、亀岡市の紹介をさせていただこうかと思います。

私、亀岡市役所企画課に勤めておりまして、学校を卒業して以来、亀岡市に入ってから34年になります。55歳です。総務畑を歩んできましたので現場を知りません。役所の中だけで執務をしておりまして、途中数年だけ経済の方を担当したことがありまして、その時は経済界ともかかわりがありました。亀岡市は人口約9万5000人の都市です。京都市

の西隣、嵐山から鉄道で山を越えまして平地に出ますと亀岡市です。亀岡盆地と言われ、周りを山に囲まれた盆地の形成になっております。保津川下り、嵯峨野観光トロッコ列車の発着場所です。

京都は日本で有数の観光都市ですが、亀岡も観光で大変多くの方をお招きしている都市です。昭和40（1965）年代頃から宅地開発が進みまして、京都に近く、大阪へも1時間の至近距離であるということで、多くの方が移り住んでこられて急激に都市化した町であります。しかし、周辺には以前からの農村集落があって、市街地と農村集落をあわせもつ都市ですが、そういう中でも地域コミュニティが、まだしっかりと根づいている都市であります。

亀岡市域の中央部を保津川下りの大きな河川、保津川が流れております。下流になりますと桂川、淀川になる、その上流にあたる川が真ん中を貫いています。京都に出るまでの間、保津峡という山に差ししかかるところがダムのようになりまして、何度も洪水で逆流が起こって浸水で被災にあってきた都市であります。それだけに災害に対する意識は従前から強いものがありました。また1995年の阪神・淡路大震災は大変悲惨な震災でしたが、阪神地区に近いということで、活断層が亀岡市の地下を通っているということもあって大きな被害を受けました。

大きな被害を受けた経験、教訓が防災に対する意識、ボランティアの意識、共助という意識も、また強くしているのかなと思っています。しかし時世の流れを受けまして、人のつながり、コミュニティはだんだん希薄化していつているかなと思います。そういった亀岡市でございます。

セーフプロモーションとセーフコミュニティ

では、最初にセーフコミュニティ（SC）とは何か、ということからお話をさせていただいて、なぜ亀岡市でそれを始めたのか、そのあたりの動機も話をしてみたいと思います。またWHO認証を受けたこともありまして、認証とはどんなものか、亀岡市はどんな活動をしているかということ、最後に取り組みをやってどうなのかということをお話させていただけたらと思います。

セーフコミュニティとは何かと申しますと、よく使う言葉でHP（ヘルスプロモーション）という言葉がございます。どこの自治体もすでに取り組みされていることですが、「健康」という視点からのアクションです。行政が健康づくりについて、いろんなメニューを出して健康でありましょうという取り組みをしております。それに対してSP（セーフティプロモーション）というのがあります。「安全」という意味です。健康への取り組み、安全への取り組み、これは保健、健康政策としては、当然、両輪の如くせねばならない施策です。これはすでに取り組みされていることですし、日本はそういう意味では先進的な取り組みがされていると思います。

では、SC（セーフコミュニティ）ですが、セーフティとコミュニティです。直訳すれば、「安全な地域社会」という意味になるんですが、セーフティプロモーションをコミュニティレベルで取り組みましょうという運動です。より安全な快適な地域社会をつくりましょう。これがヘルスプロモーションにつながりますという観点からの取り組みです。

我が国では「安全」と「安心」というのは欠くことのできないキーワードになっておりまして、どこの地域、どこの自治体にあっ

でも、国策においても安全という言葉がことごとく使われております。亀岡市も京都府も取り組んできたわけですが、トップの政治理念としてもその言葉が使われています。知事の政治理念なり、亀岡市長の政治理念がありますが、安心・安全という言葉が使われています。しかし各自治体、国もあげて策に取り組んでいるんですが、実際はどうでしょう。毎日、新聞を見ますと、いろんな悲惨な事故、事件、これに伴う怪我、死亡事件を目にしない日がありません。

また、一方でコミュニティが薄れていきている。人と人との絆が希薄になってきていると言われています。近年、弱者、子ども、高齢者が被災する事例も増えてきているのではないのでしょうか。安全・安心な取り組みを懸命にしている一方で、不安な社会というのが進んでいっているかなと思います。行政に身をおいておりますと、住民の方が安心して生活ができること、行政はそれを貫いていく、それを実現するという使命を持っているかと思います。そういう意味で、これからお話しするセーフコミュニティの理念を、取り組んでいるいろいろな施策に付加することで、より効果ある、より安全な地域社会、安心して暮らせる社会がつかれるということを確信したわけです。そうした意味でセーフコミュニティに取り組んでいるわけです。

3つの視点とWHOによる認証

セーフコミュニティというのは、これまでの取り組みとどこが違うのかですが、施策自体を何ら新しい施策を起こそうというものではございません。理念を入れるということです。大きく3つ書きました。一つ、よく事故、怪我が起こってしまったら「運が悪かつ

たね、起こったらしょうがない」と諦めがちです。しかし起こったことは仕方がないにしても、再発は防げるのではないのでしょうか。予防を講じることによって再発は防げるという理念でアクションを起こそう。事故が起こって「仕方ない」で終わったら、また次に繰り返しになる。そこで何が起こったのか、「何が原因だったか」を調べて対策を講じることによって防げるものもあるはずだというのが理念の一つになっています。

そのためには何が原因だったのかを調べねばならない。それが科学の目です。ただ「事故が多いね、件数が何件」ということではなく、原因を突き止めないと対策は講じられない。よく転倒が起こる、交通事故が起こるとすれば、なぜ起こるのか。その状況はどうなのか、起こって重傷度はどうなのかを調べることによって対策も講じられるのではないのでしょうか。そういう視点で、とらえましょうというのが2つ目です。

3つ目は、一つに結集することです。たとえば交通事故が起こった、これは警察の所管です。虐待が起こった、これは市役所の相談所の問題ですとなります。でも一つの要因で起こる事故は少ないのではないのでしょうか。いろんな機関が連携して、その原因を互いに意見を出し合って、そして対策を講じる。連携して施策を講じることによって防げる方法も変わってくると思います。縦割りセクトのとらえ方ではなく、横の連携で対策を講じましょうという視点です。この3つの視点をこれまでの施策に入れることによって、これまで諦めていた事故、事件も防げるのではないかというのがセーフコミュニティの視点です。

そういう視点を入れてアクションを起こすということですが、それをWHO（世界保

健機関)が認証するという制度があります。それを得るには6つの認証基準があります。「連携の仕組みをきちっと持っている」とか、「そういう取り組みをするプログラムを持ってください」、また「やってみてどうだったかという評価の仕組みを持っていなさい」とか。あと数点ありますが、6つの基準をクリアすることによって WHO が「セーフコミュニティに取り組んでいる組織ですね」ということで認証するということであります。

WHO がそういう活動をするコミュニティを認証しているわけですが、今、世界で140のコミュニティが認証されたと伺っています。認証を得た数であって、それに向けてアクションを起こしているコミュニティはもっとたくさんあるでしょうし、その寸前までいっているコミュニティもたくさんあります。1年もたてば、この数字が170、180 となっていくと思います。

世界中、どこの地域に住んでいても安全で、安心して暮らせるというのは人々の願いです。安全・安心へのアクションはどんどん起こっていています。これまでもいろんなアクションを起こしてきましたが、それに先ほど申しました視点を入れることによって、さらにその効果を高めていこうという運動が世界的に展開されているということです。

亀岡市はちょうど2年数カ月前、2006年7月から実際に取り組もうということでアクションを起こしてきました。そして今年3月、我が国初ですが、世界で132番目に WHO から認証をいただいたということです。認証をいただいたといっても、プレートをもらったり、フラグをもらったりということなんですけど、WHO の中に「亀岡市」という記録を残していただいたということです。

セーフコミュニティ導入の3つの動機

亀岡市がなぜセーフコミュニティに取り組むようになったか。その動機についてお話をさせていただきます。まず一つは毎日、新聞でいろんな事件・事故を目にする。住民もその記事を見ている。本当に住民が安心して暮らしているのかな、不安を一杯抱えながら生活しているのではないかということです。行政というのはその不安を払拭するためには働かなければならない。施策をしなければならぬわけです。そのためにこれまでいろんな策を講じてきたんですが、このセーフコミュニティを、さらに付加しようということが目的の一つです。

もう一つ最近、私、行政に身を置く身ですから、ついつい被害者意識的なとらえ方をしてしまうんですが、何か事が起こると「行政の施策は遅かった、やり方が鈍い」とマスコミから批判を受けます。行政が関与しない部分での事故であっても「行政や政治が悪い、社会が悪い、警察が悪い」と転嫁している部分があるのではないかと思います。本来は自己管理、自己責任という意識を高めていかねばならないのではないかと思います。

たとえば海外へ旅行に行ったとしましょう。ホテルのチェックインの時に手荷物を離してサインをしている。その時、置き引きにあったとしましょう。たとえば公園のベンチとかで置き引きにあったひったくられた。多分、海外であれば自己責任が問われるでしょう。「あなたがちゃんとバッグから手を放さなかったらいいのに、手を放したから盗られたんでしょう」ということになると思います。それが世界です。でも我が国は、よい面でもあるんですが、落ちていた財布をわざわざ届けるという社会でした。そういう社会の

中で育ってきた。そういう風土がある。当然、安全・安心というのは行政なり、警察なり、周りから守ってもらっているんだという気があるのではないかと思います。自ら防衛する、危機回避することも必要ではないか、というのが2番目の理由です。

3番目の理由は、「マズローの欲求段階説」によるものです。これは生涯学習の理論なんですが、本市は今から20年前、「生涯学習都市宣言」をしました。その時に教わった理論ですが、アメリカの心理学者でアブラハム・マズローという人が唱えた学説です。「人間というのは欲求の中で成長する。その欲求が満たされると、次の欲求に段階的に進化する」というものです。人間の欲求の最高峰は「自己実現欲求」で、それが生涯学習ですよという教えでした。その底辺に「生理的欲求」があります。身体的欲求ですが、眠いとか、腹が減ったとか、身体が求める欲求です。その次が「安全の欲求」、これは動物の本能ですが、危機回避、安全な方へ指向するというのが動物的本能にあると言います。

現代社会は、この「安全の欲求」が脅かされているということでしょう。生涯学習都市を目指している亀岡市でありながら、今、住民はこの部分、底辺の部分で不安を感じているのであれば、生涯学習はとても叶うものではない。ここのところをきちっと押さえてこそ生涯学習は実現するものだ。これをまずやるべきだと。ナショナルミニマムの視点で行政が責任を持って住民の安全に徹底して取り組むべきだという、そういう3つの理由で本市はセーフコミュニティ活動を導入することにいたしました。

住民の意識調査からみえてくるもの

では、住民の安全・安心はどんな感覚なのか。当然、施策を講じる場合、データに基づいてということになります。原因をきちんとつかんでやらないと効果がないということです。まず一つ、政府が出しました世論調査の結果です。我が国の治安度はどうかという問いですが、「どちらかといえば悪くなっている」「悪くなっている」の2つを足すと、なんと国民の8割の方が「以前よりも治安が悪くなっている。不安に感じている」ということです。年代別に見ますと、30代、お子さまをお持ちの世代については90%を超えます。9割の方が世の中の治安を心配されているという実態です。

「悪くなっている点は何ですか？」と尋ねます。1番は「モラル」。人々のモラルです。「社会秩序が低下している」「子どもをきちんと育てられていない」「周りの人をきちっと見られていない」というのが6割近い方の答えでした。特に子どもというのが焦点にあてられています。が、「子どもを守るためにどうしたらいいですか?」「犯罪被害に合わないためにどうしたらいいか?」。この対策として、半分の方が「日頃から地域とつながりを深める。コミュニティを高める」ということをおっしゃっています。「人と人とのつながり、コミュニティを高めないと子どもを守れない」という意識を国民の方が思っているわけです。

亀岡市でも独自にアンケートをとりました。2007年2月に実施した調査です。2006年7月にセーフコミュニティ（SC）活動をスタートして半年後のアンケートだったわけですが、「セーフコミュニティはこういう理念ですよ、偶然の結果ではないんですよ、

予防できるんですよという観点からどう思いますか？」という問いかけで、約75%、4分の3の方が「いい考えだ」ということで賛同いただきました。「こういう活動に対してはどうですか？」は若干下がるんですが、それでも半分を超える方が「関心がある」ということです。地域で不安に感じられている方が多い。何かしないといけないという意識が働いたのだと思うんです。

そういうSCをコミュニティレベルで取り組もうというアクションについてです。「地域的な協働、一緒にアクションを起こすことについてどう思いますか？」。大半の方が「強くそう思う」「そう思う」。85%の方が賛同です。「皆でやらねばならない」ということです。ただ「今、できているか？」と言うと、ぐっと下がってきて「そう思う」「強くそう思う」が3割になってしまう。考えでは「やるべきだ」ということなんですけど、実際は「できていない」という見方をされています。

亀岡市がいろんな施策をやって安全なまちづくりをやってきた。総じて「安全なまちだと思いますか？」。これも残念なことなんですけど、35%くらいしか「そう思う」「強くそう思う」がなかった。いろんな施策を組み合わせながら、住民はそれで「安全度が高まった」という評価をしておられなかったという結果です。安全でないとおっしゃるなら「何が安全でない」とお思いなのか。1番が「交通事故・災害」、これは地震なり水害の経験があるからだと思います。次に「火事・犯罪への不慮の事故」が出てきます。学校、職場等々は個人的な心配だと思いますが、外因的なものでは災害、不慮の事故を想定されています。いろいろな基礎データがありますが、それを分類した結果です。

なぜこういうデータを持ってきたか。私ど

も行政に身を置いていますと、民間でもそうですが、顧客満足度、我々からすると「住民満足度」を知ることが大切です。住民の方がこの地に住んでいることに対してどう評価してもらえるか。役所をどう評価してもらえるか。先程のアンケートからとったものですが、「地域への愛着心」と「安全度」でクロスして分析したものです。上へ行くほど「安心感が高い」という意識です。横軸は「まちへの愛着心」。左へ行くほど「愛着心が強い」。安心感も高い。安全であると安心している人ほど亀岡市への愛着心は強いということになります。同じことで「満足度」。安心感が強い方ほど、その地域に対して、行政に対して「満足感が強い」という結果です。

もう一つ「地域でのつきあい」と「安心感」のクロス。同じように横軸が左へ来るほど「地域へのコミュニティが密」ということです。右へ行くほど「挨拶を交わす程度、世間話をする程度」。したがって「地域でのつきあいが濃い、深いほど安心感が高まる」ということです。先程のグラフとつなげてみますと「地域の付き合い、コミュニティが密なほど、地域への満足感、愛着心が高まる」ということです。「住民満足度」と言いましたが、「コミュニティを高めることも満足感を高める」ことにつながるということが住民意識から結果として出たということです。

精神的サマリー。「精神的な安定度」。上に行くほど精神的に安定している。下に行くほど不安定だと。相談できる人の数を横軸で表しています。左へ行くほど少ない。質問の中で「日頃、困った時に相談できる人が何人いますか？」。その時に平均「3.5人」でした。皆さん、どうお感じになるでしょう。私はすごく意外でした。3.5人。家族がいるやないの、親戚あるじゃないの、職場、同級生の方がい

る。3.5人というのはどうかな、と感じました。しかし、平均「3.5人」で「誰もいない」という方もありました。相談できる方が多いほど精神的に安定している。安心感が高まっているという結果です。相談する人がいないということは、それだけ不安に感じられている。コミュニティとあい通ずるところがあります。

高齢者の調査から

高齢者の調査もしました。大学との連携でやったんですが、独居の高齢者に直に訪問してヒアリングして調べました。その結果、独居で生活されている方ですから、まだ元気な自立できる方が多い。本当に介護がいるのであれば誰か介護者がいるということです。「心配ごとがありますか？」という問いに「心配ごとがある」「ない」は、そう、差がなかった。しかし若干「心配ごとがある」という方の方が多いのですが。「心配ごととはなんですか？」。高齢者ですから持病を持っている。「地震や火事、水害が起こった時、不安だ」と。意外だったのが「外出時の転倒」「自宅内での転倒」です。足すとトップになります。高齢者ですから動作が鈍くなる。バランス感覚も悪くなる。転倒ということにリスクを負っておられる。コケたら大変やね。骨折になるかもしれない。骨折して寝込んだら回復せずに、そのまま介護が必要となるかもしれないという不安をお持ちの方が多いということです。それをどう対策するかということが次に出てくるわけです。

日々の暮らしについて。「暮らしの中で困っていることは何ですか？」は「重い荷物の運搬」。これをこちらへ動かしたい、寒くなってきてストーブを出したい。なかなかでき

ない。電球の球が切れた。脚立にのぼって換えないといかんけど、ちょっと怖いし。そういう時にちょっと助けてほしいというのが高齢者の切ない願いです。

でも、「住民の支援や協力を受けたいですか？」という問いかけに対しては、意外と「受けたくない」という方が多い。頑固者というか「人さまの世話になりたくない」という「迷惑をかけたくない」という、お年寄りにはそういう考え方の方が多いということもありました。なかなか口には出されない。でも実際は困ったことを抱えておられる。「ちょっと手助けしてほしいのや」という思いは常にお持ちだという結果です。でもお年寄りですから「人さまに迷惑をかけることを言えへんし」という世界におられるということです。

そこで、「もしあなたが、そういう支援を受けられるとしたら、どんな支援がほしいですか？」と具体的に聞きました。近所の人の声かけ、災害時の安否確認、民生委員さんが定期的に訪問してくれる。防犯のための巡回相談。「人さまからちょっと見守ってほしい」というのが大半の思いです。「人さまに迷惑はかけたくないけれども、それでも不安を持っているから時々、家を覗いてほしいんや」というのが高齢者の願いです。

こういった実態が見えてきた。見えると、何か行政としてもアクションを起こさなければならぬ。今、仕掛けていますものでは、「高齢者見守り隊をつくろう」ということで地域でやろうと動きかけています。これまでですと行政が施策、プログラムを組んで「これをどうですか。やりませんか」という地域への投げかけでした。でもセーフコミュニティは「地域住民も一緒になって」ということです。「地域住民の皆さんは、こういう実態なんですよ、高齢者はこういう思いでおられ

るんですよ、どう思いますか？」ということ
を投げかける。地域の中で「そやね、我々も、
いずれ高齢者になるんやし、一人暮らしにな
るかどうかわからんけども、地域の問題とし
て取り組まないとあかんね」ということで動
いてくれています。

地域と言っても、できることは何やらな。
「皆で」と言うたかて無理やで。働いている
人は無理やで。高齢者の中でも元気な高齢者
が弱っている高齢者をみるようにしようと。
老老の関係の中で、そういうネットワークを
つくってみようということになりました。大
変素晴らしいなと思います。何をすること
はないんです。時々見回りに行く。あまり
干渉しすぎず、グラフにあるように「人の
世話になりたくない」という思いは一方に
ありますから、遠巻きで、ソッと見てあげる。
そういう地域社会の関係が大切なかなと
いうことで、地域で行っていただいています。

それともう一つ「生活支援」というのがあ
りました。「電球を換えたいな。ちょっと荷
物を動かしたいな。新聞もたまったし、出
したいんや」という些細なこと、それを「隣の
人に言いたいんやけど、言うたらお礼をしん
ならんし」ということで、高齢者はそういう
思いをお持ちだと思います。そういう時に、
ちょっと声かけして「何かすることある？」
と尋ねてあげる。そんな地域社会がつくれ
たら、いいんとちゃうかなということ、今、
始まっているということです。

これらは、すべて日常の生活の中でできる
ことです。「セーフコミュニティを、やれる
ところからやりましょう」というのが一つの
イメージです。今、そういう動きが動きだ
しています。

認証のための6つの条件

先程から認証、認証と言ってきました。認
証とは何ぞや。安全・安心の取り組みはど
こでもやられています。日本のレベルは大変高
いと思います。国レベルで法律の中に施策が
ある。たとえば交通事故ですと道路規制がさ
れていたり、車にも製造企画書があって、そ
の検査を通らないといけない。車検制になっ
ています。モラルを高めるための啓発もいろ
いろされています。大変レベルが高い。世界
水準として基準を決めましょうというのが6
つ示されています。この6つの指標に取り組
むことによって認証を与えましょうという
ことです。

よく認証というと、何らかのことをクリア
する線があって、このバーを越えたら認証と
いうように考えがちです。安全というのは地
域、地域で事情が違いますし、まして世界で
は国によって大差があると思います。基準が
あるというものではないです。こういうアク
ションを起こすということで取り組みをス
タートして、取り組みを継続的に行うことが
確認できたら認証しようというものです。
「プロセス評価」で認証をする。6つあるん
ですが、大きくは3つの枠になります。

一つ目は「連携の組織をつくりましょう」。
警察は警察、保健所は保健所、市役所は市役
所ということではなしに、連携の中で対策を
講じるようにしましょう。二つ目が具体的な
事故に対して「どういう対処をするのかとい
うプログラムをきちっと持ちましょう」。ハ
イリスクグループ、ハイリスク環境のもとで
「この部分が危険やね、この部分の事故が多
い怪我が多い」という部分の対策について重
点的にプログラムを持っているということが
条件になります。あとは評価の仕組みとい

うことで、実際、外傷なり事故か、「どういう頻度で何が原因で起こるか、それをきちっとデータ化するプログラムを持っている」こと。それとこういう施策を展開して「常時、全体の評価をする仕組みを持っていなさいよ」ということで、あとはネットワーク組織とかあるんですが、こういう6つの条件になっています。

そうした中で大きくは3つを組み入れるんですが、もう少し具体的に言いますと、一つ目は「連携組織」です。いろんなセクターがあります。事象をとらえて、それを皆で連携の中で対策を考える。連携組織を持つというのが一つの条件です。そこにはもちろん住民も入りますし、関係機関も入ります。研究機関、大学も入るということです。そこへ現状をかみ合わせて、データを前において皆で考えるというものです。こういった連携の組織。

二つ目が「安全へのプログラム」。簡単なマトリックスですが、対象者を横軸に置く。子ども、青年、成人、高齢者、女性、ホームレスなど対象が出できます。いろんな環境を縦軸に置く。子どもの家庭ではどんな怪我が多いかを見ていきましょう。また同じ表に、それに対して現在、どんな施策が打たれているかを見ていきましょう。施策を実現するために、いろんな組織がつくられています。ここでは警察が動いている。住民の何々委員会の組織がある。協議会がある。相談窓口がある。そういうものを入れましょう。それをずっとクロスして見ていくと実際、怪我が起きているのに、危険なことが一杯あるのに、施策がないとか穴が見えてくるということです。そういうことから始めましょうということです。

もう一つ「評価の仕組み」。まずはいろん

なデータから現状を知ること。今日では人口動態調査から警察署のデータ、消防署の救急搬送記録データや、白書があったり、いろんなデータがあります。せっかくデータかとられているのだから、実態をきちっとつかんで住民を知る。いろんな機関が「自分のところは関係ないわ」ではなく、その実態をきちっととらえることからスタートになるかと思っています。そのデータを見る中で「どの部分で、どういう怪我が多いか」ということをつかまないと、ただ施策を講じていても解決できないということです。

まず5つの課題に取り組む

そういうことでやろうとしたんですが、具体的にもう少し状況を把握しようということで、最初にやったのが、団体、住民なり、いろんな方とお話をしてきました。その中で見えてきた課題を5つにまとめてみました。

新聞でいろんな事件、事故が載っているとしました。話を聞いていくと身近なところで起こっていることも事実です。よそごとではない。不慮の事故、自殺は亀岡市でも毎日起こっていた。大きな事故でないと、この頃は新聞にも出ない。不慮の事故は毎日のように起こっているという実態です。亀岡市も例外ではなく社会的に弱い立場の方が巻き込まれる。子どもが自殺する。女性や高齢者が虐待にあうという、ハイリスク者が被災する事例が多く増えてきているということもわかってきました。それと皆さん、ともどもに言われたのが、先程のアンケートと一緒に。住民の絆、地域の絆が弱まっていると。「何かあっても相談する人が、ないんや。そやけど行政はなかなか行きにくい。」、「地域

で助け合うという力が弱まっている」ということを、皆さん、口を揃えておっしゃったということです。

4番目、5番目は行政にとっては頭が痛いんですが、「市役所においてもバラバラやないか」ということです。セクト、セクトで「うちのところはここまでです。あとのことはうちと違います」。たとえば事故が起こったとしましょう。警察が事故現場に行く。でも、当事者間の話しあいの時には警察は帰ります。「これはまた司法の関係で相談してやってくださいね。交通事故相談に行ってください」と現場にいながら、帰っちゃう。行政は分担がありますから、やることは山ほどあるんですが、住民からすれば「なんかもうちょっとどうにかならないの?」という不満が一杯あるということです。各組織で同じことをまた次の窓口に行って言わないといけないというのを皆さんおっしゃる。「P・D・C・Aマネジメントができてない」と皆さんおっしゃいます。「現状把握」、「実施」、そこから後です「評価」、「見直し」を行政は何もしてないねということです。

たとえば交差点で、よく交通事故が起こるとしましょう。住民の方が「よく交通事故が起こるから、ここのところ道路改良してよ。歩道改良してよ」。市も「そうですね、この間も死亡事故が起こりました。交差点改良をしましょう」。そして、予算に提案して「工事をしましょう」となります。するとどうでしょう、最初、事故が起こるから道路改良をしましょうといっておきながら、道路改良は途中から目的になっちゃいます。道路改良が終わって「立派な道路ができましたか?」「できました」「ご苦労さんでした。はい、終わり。」と次の現場に行っちゃう。「でも、事故が多いから道路改良したんでしょう。道路改

良は手段でしょう、目的は事故を減らしたいということではなかったんですか?」。そんなわけで、こういうことが交差点改良をしたことによって「どう改善されたのか、事故が減ったのか」を見ないと「事業評価」はできないということです。でも行政はそれをしていなくて、住民から、ここをきちっと突かれた。「道路改良されてから余計に車がスピードを飛ばすようになって、危なくなった」という評価なんです。「次にどうするか」ということを、つくった次の見直しという作業を行政はやっていない。このあたりが聞き取りの中で指摘されたということです。こういうことを改善していく、そういう対策を講じていくことが亀岡市で取り組んだ仕事です。

今、お話ししたことの全体をまとめたものです。いろんなデータがあります。住民のアンケートも採った。住民の声を聞いた。その中でいろんな交通事故の実態がわかってくる。そこへいろんな関係する部署、住民も一緒になって、それを考えて取り組んでいこう。そこに「セーフコミュニティの理念を付加しますよ」ということです。実態を見る。住民の不安度を見る。意識も確認する。そこを明らかにする中で部署、施策をあわせもってきて、それをセーフコミュニティにつなげていく。そして亀岡市がWHO認証を受けたということです。

先程のデータをとるという中で「外傷発生動向調査」がありました。人口動態や救急搬送のデータ、交通事故のデータなどです。「何が原因で、どういう状態で起こったか」というところまではなかなかつかめない。実際、対策を講じようと思えば、原因がわからないと本当に効果ある対策は講じられないのではないのでしょうか。数は確かにわかります。しかし「何が原因で」ということはわからな

い。そこで亀岡市独自に、日本初だと思えますが、市内の協力をいただける医療機関へ、実際に病院へ運び込まれた時にデータをとろうとしました。救急告知の3病院と個人病院を含めて23診療所、歯科を含めて実施しました。病院に初診でかかれた時にデータをとって、それを分析して集計して、というものです。具体的には医療の調査基準を持っていまして、それに基づいて、昨年から1年間、今年4月まで実施しました。2000ほどの有効データのサンプルで、外傷で運ばれた方のすべてを対象に実施しました。

医療機関のドクター、看護師さんに書いていただく調査です。カルテをもう1枚つくってもらうということです。一般に医療カルテは医療の負傷の状況しか書いてありません。どんな治療をしたという記録ですが、それに「原因まで」記入していただくということです。「何時頃、どういう状態のところかどうかで、その時、本人の動作はどうだったか」。いろんなことを問うています。「龍谷大学で負傷した」。どこで、「玄関で」。そこには段差があったのかどうか。履物はどんなだった。床が濡れているかどうかを調査します。そこで路面が濡れていたらスリップしやすい。スリッパを履いていたということがわかるわけです。電気コードが引っ張ってあったのにつまずいたかもしれない。物が置いてあったかもしれない。それをデータ化していく。そして分析して原因をきちっと調べて対策を講じる。「こういう時にはよく事故が起るから注意してくださいね」と啓発できる部分もあるし、それをハード面で整備するというものもある。こういうことをやりましょうということです。

主体は自治会、話し合いから行動へ

「推進体制」については、参考になればということですが、亀岡市の推進母体はいろんな組織があります。安全にかかわる機関、住民、NPO活動をされている方、大学も含めてトップの方を集めて組織しています。市でしたら市長、消防署でしたら消防長、病院でしたら病院長。保健所長。こういうものをつくって全体の支援をするのですが、そこに地区の推進委員会がある。こういうところにサポートしてもらう体制になっています。加えてネットワークをつくっていまして、プロモーション学会、日本中の研究者の集まりです。研究所、大学でも、亀岡市を支援している。このようなことでネットワークを組んでいます。そして外に「審査機関」を置いて、亀岡市のやり方にアドバイスをもらう。亀岡市のセーフコミュニティを京都府も一緒になって取り組んでいるというのが実態です。

次が「亀岡市の中の推進体制」です。セーフコミュニティ推進協議会や、関係機関から支援をもらって本市の推進協議会ができています。亀岡市は自治体、コミュニティが、まだしっかりしている地域です。「自治会を機軸にやろう」ということで動かしています。それぞれの自治会の中には交通安全推進委員、自主防災委員、防犯推進委員、民生・児童委員などがきちっと委員としておいでになります。自治体というコミュニティ組織の中でそれぞれ動いていただく方がある。交通事故の防止、虐待の対策、不慮の事故防止、災害防止の活動をするとき、「ここを機軸に行こう」と決めます。つまり、「新しい組織をつくるのではない。今までの組織でいきますよ。施策も今までの施策ですよ。そこへセーフコミュニティの理念を入れるんで

すよ」ということです。下には法律的に設置されている協議会、組織があります。国民保護協議会、防災会議、消防団、学校安全対策会議、交通安全協議会とか。市ぐるみの組織ですが、それが自治会の活動を支援する。主体は自治会です。コミュニティを中心に安全・安心を動かしていこうというのが亀岡市の特徴であります。

具体的に何をしているのか。一つは住民の方にセーフコミュニティとは知ってもらわねばならない。いろんな方法を使って啓発なり周知に努めています。先程の市民アンケートは亀岡市全世帯でやったんです。普通、行政では、調査は抽出調査です。亀岡市は3万5000世帯ですが、全部に調査してもらった。普通は郵送です。それも、全部手渡しでいこうと。周知・啓発を目的に入れたということです。自治会組織を使って、自治会を通じて、その下の各区長、隣組長さんというネットを使って、一軒、一軒手配りで調査票を配りました。「何かわからんけども、市からセーフコミュニティというアンケートが来ているし、お願いね」と手渡した。配るということは、一回は「セーフコミュニティ」という言葉を口にすることです。あえてそういう時間のかかる手法を使って周知を図った。その結果が先程のアンケート結果ですが、その分、回収率もよく、25%くらいの回収率でした。

もう一つが手法に基づいたアクション。自治会に「こういうことをしたらどうですか?」ということで情報を流していく。自治会の中で自主的に何ができるかを考えてもらって動いてもらう。写真はワークショップの状況ですが、我々は何もメニューを持っていかない。「今日は手ぶらできました。皆さん、安全について話し合いませんか。安全だ

とおっしゃったら、何もすることがないので我々は帰ります」。そういう気持ちで行っています。

「一回、話しませんか」というと、いっぱい出てくるんですね。いっぱい、課題が出てくる。住民の方も、いろんな方が参加される。若い方もです。地域内に立地している公共的施設、消防署とか学校の先生とか、高齢者の福祉施設だったり、そういうところの職員さんも参加される。「このところね、危ないよ、この間もコケたんや」とか「うちの子が、あそこではまってね」と危険な場所が出てくる。人間つきあい話も出てくる。そういうものが住民の中で議論される。

次は「このままでいいのかな」ということに住民の方は発展していくんですね。話しあって自分たちで「これはあかんね、どうしたらええんやろな」という議論が、勝手に深まっていく。住民の自発で、自分らで考えて、自分らの危険な場所、状況を発見して、自分たちで対策を考えてやっていくことというアクションにつながっていく。これまでのように、行政から提案を持っていったら「お金なんぼくれるんや」という話になるんですけど、そうではない。そんな事例を紹介しました。

2年が経過して「連携」が強まってきた

そうした中で2006年7月から2年数カ月たちました。そこから見えてきたこと、私なりに感じていることをお話をさせていただきますと思います。取り組み自体は何ら新しい施策ではないです。新しいプログラムを持って予算をつけて事業をしようというものではないです。「これまでやっているものにセーフコミュニティの理念を入れて、もう少し

住民レベルで、皆で何ができるか考えて、対策を考えて、そしてできるところからやりましょう」という仕掛けですそういうことを2年ほどやってきた中で見えてきたことです。

見えてきたことの一つ目は、「連携」という視点の中で行政間のつながりがよくなった。ここで連携の例を一つ申しますと、保健所というのはヘルスプロモーションを展開しています。介護予防、高齢者の転倒から介護に至る事例が多い。そんな中で「元気づくり体操」という、亀岡オリジナルのものをやっています。転倒予防体操です。消防署、警察においても高齢者の被災が増えてきている。火災が起ると、高齢者が逃げ遅れて足腰が弱まっていることから煙にまかれて被災される。警察においても交通事故、自転車の脚力が弱っているからスピードが出なくて、ふらつき運転になる。横断歩道を渡る時にも時間がかかるので被災しやすい。高齢者の事故を防ぐためには日頃からトレーニングして、少しでも足腰の弱まらないよう保っておかねばならない。

そこで、警察、消防署が動いたのが住民体操です。消防署ですと「今日は消火訓練をしましょう、防火訓練をしましょう」、警察ですと、「高齢者の交通安全教室をしましょうね」という時に、体操を入れるんですね。普通でしたら体操なら「保健所の人に来て」となるところですが、署員が保健所に行って教えてもらってインストラクターになって、自らやりだす。これまでだと考えられなかったことです。保健所で転倒予防の体操をしているというのを知ったために、署員自ら「何をできるか」ということで「住民を守るために自分たちでやろう」となったわけです。

保健所や市役所と大学との連携。先ほどの「外傷発生動向調査」がよい例です。普通、

市役所が医療機関に頼んでもやってもらえない。病院でも、医療環境は医師不足で厳しい状況です。患者をみるのが大変です。それも、「何とか金をくれるならするけどな」という世界だと思います。でも保健所長自ら動いていただいて、一軒、一軒頼んで日参して通ってもらったということです。「保健所長がそこまで言うならやってみようか。1年間、データをとりましょうか」ということで動いていった。34の医療機関が一斉に動き出したということです。その分析です。市役所では、こんなことはとてもできない。大学も協力してくれました。「うちの研究機関を使って分析しましょう」と。これも一つのセーフコミュニティのネットワークの中での大きな連携かなと思います。

今、虐待や自殺予防、これも社会問題になっています。亀岡市の中でも「これは社会問題だね」ときちっとらえないといけない。そのための新たな住民のネットワーク組織が立ち上がってきたこともすごいなと思います。そこに行政も入って、情報を提供して一緒にやる。住民がNPOをつくって被害者の相談にかかわるという動きです。

京都府では自転車安全条例をいち早くつくりました。今は道路交通法で幼児が自転車に同乗する時にヘルメット着用を義務づけられていますが、いち早く京都府は条例をつくりました。ヘルメット着用率も、京都府に聞くと亀岡市は一番のようです。そのように、行政が亀岡市の住民の安全のために何ができるかということで、それぞれの機関ができる分野で動いているということです。

行政が動きはじめると住民も変わる

行政が動き始めると住民も変わってきま

す。「プロジェクト事業の提案」ということですが、京都府が新たに「地域力が弱まっているね」という中で「限界集落」の問題もあって、「地域が自発で何か事業を起こすときに支援しましょう」という事業です。これに亀岡市ではすごい応募があった。1年で34件、府下の自治体で、たぶん一番だと思います。今年も同じくらいの件数があったと思います。安全・安心というワークショップをつくって仕掛けをしていった。安全・安心が地域づくりにどんどんと進んでいっている。安全だけでなく「生活の面でどうやるな」と話し合って「こういうふうに改善したいな」という動きが出てきました。

「子ども出迎えデーの実施」。これも住民自発のことですが、「子どもの安全見守り隊」とか「子どもパトロール」などを、どこの自治体でもされています。登下校時に旗を持って腕章をつけて「いってらっしゃい、おかえり」と街頭でされています。亀岡市もしていました。セーフコミュニティの取り組みを始めたら、住民の考えが変わったんですね。これは驚きました。住民から声が出たのは「親としてそれでいいの?」ということです。「私の子どもは誰々に任しているからいい」と人任せをしていたら、もし事故があった時、「ちゃんとみてもらってなかったから」とか「学校が悪い」ということになると思うんですが、「自らできることを皆でやろうよ」という動きになっています。

今、他の自治体もされているかもしれませんが、住民から出てきたのは「主婦なら毎日お買い物に行くじゃないの。その時間を登下校に合わせると見守り活動の一つと違うの?」という考えです。「家の前の花木に水やりをする。その時間を登下校時間に合わせたらいいんじゃないの?」「散歩するなら、

その時間を」「洗濯物を入れる時間はどうか?」ということです。皆の生活スタイルの中で、そういうことを皆で考えよう。

「市民一斉出迎えデー」。市民皆が、その日はできるだけ屋外に出ようと。もちろんボランティアの方が街頭でもされています。家々で、子どもの下校時間に窓から見るだけでもいい、そういう監視の目を増やしていこうという動きが出てきた。普段通りの生活なんですね、ワッペンをつけているということでもなく。

今、動きかけているのが、一つの自治会ですけど、「1万人パトロールをつくる」という動きがあります。対象は子どもだけじゃないんです。防犯、環境面からの不法投棄も含めて。住民皆が、統一のシールをつくらうと。そこは大きな自治会組織ですから人口は1万8000人あるんですが、「1万人パトロール隊を結成するんだ」ということで動いています。何でもいい、自動車でも、自転車でもいい、バギーでも外出する時にシールを貼る。それだけ監視の目があるんだということで抑止効果が働く。何よりも住民自身の意識が高まるだろうと。

「大家族宣言」。これも面白いですけどね。ある自治会では「隣近所は一つの家族や」。コミュニティを高めようという問題ではなく「一つの家族や」ということを我が自治会は宣言する。宣言してしまわはった。碑をつくらりました。「大家族宣言のまち」。そこに「我々は何々の住民として」と市民憲章みたいな町民憲章が書いてある。そんな碑ができてしまいました。

企業も動きはじめる

企業も動くんです。住民が変わった、行政

が変わった。すると、企業も変わってきます。企業の社会貢献（CSR）です。まだ実現していない、過程なんです、コンビニエンスストアの深夜営業が議論されていますが、24時間、365日、常駐で灯がついているところを、何か事あった時の駆け込み寺、休憩の場所にしようということで企業が動きだしました。そこにAEDとか救急の医療器具を置いておいて、店員は学生アルバイトですけども、全部、市民救急救命士の講習を受けてもらって市民救命員になってもらうということで講習を受けています。

これは行政が仕掛けたわけではないんです。企業の発案でコンビニ協会が動いているということです。他にも、宅配事業者の車が、毎日グルグル市内を回っている。するとヒヤッとする時に出くわすらしいです。飛び出しか、子どもが危ないことをしていると。でも、一企業ですから目の前に現場にいながら注意できないということだった。それを警察に相談されたら、警察署長名で「注意ができるように資格をあげましょう」と手帳を渡されたんですね。危険な場面に、ドライバーが作業中に出くわした場合、注意できるし、言いがかりをつけられたら「私は警察署から指導してもいいという資格をもらっている」ということです。常々、街頭、現場で指導をいただける。これも企業が動いているんです。

セーフコミュニティをやったことによって、住民も、企業も、もちろん行政マンも自分たちで考えて「何ができるのかな」と動きだした。まさに意識が変わったということです。冒頭申しました、人任せ、市役所任せ、「こんな危ないことが起こって、警察ももっとしっかり取り締まらないとあかんやないか」という意識から「自らが何かをやろう」と変わっ

てきたということです。

しかし本当は「怪我を減らそう」というのが我々の目標です。データを記していますが、たまたま2年間、数が減少しているけれども、セーフコミュニティをやったからという理由づけは一切していない。たまたまなったのであって、いろんな社会要素が絡まって、こういう数字になっていると思います。若干ですが、減少しています。ただ今年は交通事故は増えてきていると聞いています。

地域のイメージが変わってきた

住民は意識が高まってきましたから、すぐ連絡してくる。発信件数が高くなりました。街頭犯罪は警察で確認していないですが、交通死者は残念ながら増えました。平成18（2006）年に戻りつつあります。虐待の認知相談は爆発的です。ネットワークができて、より密に通報してもらえるとということです。そんな取り組みをしていなかった時の数値と比べますとボンと増えてしまって、WHOにどう報告しようかと困っているんですが、そういう結果になっています。でもそれは正しい方向へ行っているのだと思っています。決して数字でとらえたらだめだと。WHOもそうですが、「多いからあかんよ、少ないからいいよ」という議論ではないと思います。多かったら、よりそれを少なくする、少なければ、より下げないように、そういうアクションをする。ゼロにはならないにしてもゼロに限りなく近づけていくというアクションがセーフコミュニティかなと思っています。

亀岡市も行政ですから医療費負担、介護費負担を減らしたいと思います。住民も好んで怪我したい、介護を受けたいと思っておられ

ないはずで。三者両得、住民の方の負担も助かるし、痛い目をしなくてすむ、行政も助かる。そういうことを目指しているということです。

もう一つ大きな効果として、「地域のイメージ」が変わってきました。日本で最初、日本で一番というのがインパクトを与える。まちづくりにとって大変な効果をするということです。WHOの認証を受けた。セーフコミュニティという理屈を知らなくてもメディアは飛びついてくるんですね。NHKの全国ネットで放送された。たびたび新聞で記事を書いてくれます。いろんな雑誌に投稿したこともあります。掲載していただいた。全国から視察がどんどん来る。メディア効果だけでも、この記事が新聞に載ると、NHKで10分間、全国放送で時間帯をとることを換算したら数千万円分くらいになります。メディアが勝手に亀岡市、亀岡市と放送してくれる。そして多くの人が「どんな取り組みかな？」と関心を示してもらえる。関心を集めると住民なり、行政は、よい効果するんですね。視察にみえる。「最近、亀岡市へのセーフコミュニティの視察が多いらしいね。うちの町を見に来られていたわ。セーフコミュニティについて聞かされたけど『知らん』言うたんやけどな」。それがどんどん周りから注目される、評価をされると、住民自身もちょっと「我々自身もしっかりしないとあかん」という意識になってくる。褒められたら人はさらに意識が高まるということが効果していつていると思います。

何よりも安全・安心なまちというのは「同じ住むなら、より安全なところがいい。同じ旅行に行くならそういうところがいいね」。事業者も「同じ操業するならそんなところで操業したいね」というのが皆の願いでしよ

う。そういうことで、まちの発展にもつながっていく。まだそこまで行ってないんですけど、大きな効果は、こんなことではないかと思っています。

「地域力再生」。ふるさと力向上というか、自分たちのまちを、きちっと見るように住民がなってくるのも大きな効果です。住んでいながら「どこに危ないところがあるの、子どもはどういう通学路で通っているの？」と全然意識がなかった。子どもをお持ちの親御さんはご存じかもしれませんが、子どもさんのいない家庭では全然知らない。ワークショップを開いていろいろ話をする中で「あ、そうか、生まれてからずっと住んでいるけど、知らなんだわ。あそこの公園、遊具置いてあったかな」という、そんな感じです。地域を見る目ができてきた。そして考えるようになった。「毎日散歩しているけど、そうやったかな。これからちょっと気をつけてみるようにするわ」と住民が変わってくるということです。受動的であったのが、能動的に作用してきたということです。

そして、亀岡市に住むことで「よいところに住んだね」と思ってほしい。私どもの思いはここです。住民が富む。地域に住んでいて誇りに思う。地域を愛する。そういう町にしたい。ということでセーフコミュニティを、そこにつなげていきたいと思っています。

もちろん怪我や事故を起こさないことが第一目的です。ですが、セーフコミュニティがコミュニティを高めるところもあります。コミュニティを高めることによって安心度が高まる。安心度が高まることによって愛着心が高まる。私どもが求めている顧客満足度は、まさにそこに通じるものだということで取り組んでいるということです。

いくつかの課題、財政・キーマンなど

以上、いくつかの効果をあげましたが、もちろん、いろんな課題も抱えています。取り組んで2年です。2年の中でどんどんやっていかないといけない。ソフト事業は住民の意識を変える。意識変革がこのプログラムですが、なかなか形に見えない。それだけにジレンマがあります。ものをつくるなら「これできましたよ」と言うことで住民に効果を表せるんですが、なかなかその点が表せない。実際「怪我が、これだけなくなったよ」という数字が出せない。「セーフコミュニティのおかげで」という理論づけができない。ここに変なジレンマがあります。できるだけ、そういうことを早期にしたい。成功事例を出したい。「ここで転倒事故があったのが、これだけ減ったよ」ということをきちっと説明できたら、もっとこの取り組みは広がると思うんですが、そこまで至っていないというのが今の課題です。

他には、「財政の負担」です。今、自治体はお金がありません。安全を築くためには本当でしたら財政が伴います。バリアフリーにせねばならない。いろんな建物で耐震構造をしなければならない。でも、財政は厳しいですから、徐々にしかできない。優先順位をつけて、ということです。そうした時に住民に、セーフコミュニティ活動をボンと出しますと「ここ、危ないところがあるよ。ここも早くしろ」となります。そのこのところをうまくコントロールせねばならないという課題です。「うちの子どもの通学路、ここが危ないよ、車もビュンビュン通っているし、信号つけてよ。横断陸橋つけてよ」。でもそういうところはいっぱいあるんですよ。お宅の悩みは、こちらの地域の悩みでもある。亀岡市、

どこもそうですよ。川があって、全部、柵をしようとしても不可能に近いですよ。歩道と車道、車が入ってこないようにする。ガードをつける。でも危険なことがわかっているのだったら、そのためにどうしたらいいか考えましょうよ。お金が伴うことは、すぐできない。できないから、いろんなことで住民に理解してもらおう。セーフコミュニティを仕掛けることによって安全への意識が高まる。住民意識が高まるということは、どうしても財政に負担をかけるんですけども、そこに負担をかけないように、そのための説得力が行政に必要となります。

「効果の評価」については、今、アクションを起こしかけた段階です。次にそれをきちっと評価して、結果、どうだったかを返さないといけない。次の段階は、そこになります。

こういう取り組みは、おそらく日本に広がっていくと思います。その時に、どれも共通なんですが、キーマンが必要になっています。行政も、府も、保健所、大学、地域もそうです。これがないとできないと思います。一自治体、亀岡市のように10万単位の自治体でできる範囲はしれています。警察の連携と言いました。でも警察行政は府県行政です。違う世界です。市が「警察のデータをください」と言ってもできない。保健所も府県行政です。医療も分野は別です。そういうところに「データをください」と言っても、くれない。そこは府県との連携で、そののトップとつなぐ。

本市の場合は京都府の知事も同じ思いです。知事が同じ思いだということで知事から府警本部長に言って、府警本部長から亀岡署長へ指示が入る。「交通事故のデータがほしいんですけど」。普通は申請書になるでしょう。でもトップから「亀岡市に協力せよ」と

指示が下りていますから、電話で「去年のデータ出ましたら、くださいね」というと、「はい」と来るんです。普通、考えられない世界です。まさに連携です。

そのもとにはトップの確たる「安全な地域社会をつくるんだ」という信念があるということです。冒頭申しました「政治理念」です。ここが合致しないと、なかなかうまくいかない。府県だけでなく、他の機関もそうです。住民組織の中のリーダーたる人は、その理念を持ってもらわないといけません。「押しつけられた、また行政から言うてきた」という形だったら動かないと思いますが、亀岡市の場合、それはうまくいった部分かなと思います。ここが大変です。

あとは「言語の壁」です。あまり地方行政で海外に向けて仕事をするのではないのですが、今回の認証手続きでちょっと戸惑いがあったということで書きました。

さいごに

最後に一つだけ紹介をさせていただきます。先月はじめ頃（2008年11月）、全新聞に載ったんですが、日本新聞協会が新聞広告のコンテストをやっているようです。今年は「愛」というテーマで公募されました。その審査結果が新聞に出ていました。全国から1万7000ほどの応募があって最優秀賞が出ていました。「愛」というテーマですから、どんなことを想像したらいいか。私もきっと「愛」ということで、ほのぼのとした、あたたかいキャッチコピーだろうなと思いました。でも最優秀賞、意外だったのは、新聞広告のキャッチコピーです。「次のページで人が殺されていませんように」というのが最優秀賞でした。どういう思いで受け止めたらい

いのかなと少し考えたんですけど、おそらくその投稿された方は、列車待ちで駅のベンチに座って新聞を読まれていた。その時に多くの人が電車から降りてきて改札に出ていく。また電車に乗って消え去っていく光景を見ながら「この人たち、明日も元気で、この場を通れるのかな。ひょっとしたら新聞記事に載るのではないかな」という不安をキャッチコピーにされたのかな。それを「愛」という言葉に絡められたのかなと私は勝手に想像しました。そういうキャッチコピーが最優秀になる。「愛」というテーマの中で、そんな殺伐とした社会、本当の「愛」、あたたかい言葉が最優秀になる、そんな社会に向けて我々も頑張っていきたいと思います。皆さんもそれぞれの地域で、それぞれの職場で、それぞれのご家庭で、今一度、安全ということに少し意識を持つ、そこからがスタートだと思います。偉そうなことを申しましたが、私ども、そういうことで今、セーフコミュニティの理論を深めていっているところです。どうもご清聴ありがとうございました。

〔質疑〕

司会 どうもありがとうございました。山内さんから熱弁を奮っていただきまして、セーフコミュニティがどういう意味を持ち、亀岡市を通して、どういう取り組みがなされ、どういう効果を生み出しているか。さらに今後、どういう課題の取り組みが企画されようとしているのかということを丁寧にお話していただきました。これからいくつか質問を受けさせていただきたいと思います。

質問 安全・安心への取り組みで自治会が中心になるというのは、私も全く同じ考えで進めております。その中で問題になるのは自治会の加入率が9割を切ってきている。9割

というのは他の自治体に比べたら高い方かと思いますが、加入していない人が1割を超えるということがありまして、自治会に入っていない人たちの救済をどのようにお考えでしょうか？

山内 亀岡市は平均で8割です。特にマンションなどの加入率が低いです。そうした中でセーフコミュニティは、行政の考え方からすると、「一律に」という思いです。しかし、自治会に持ってきますと「未加入の人はほっておけ」とおっしゃる。自治会費を負担されている。「金も払ってもらわないところはいいんじゃないか」という考えです。でも、決して最後までほっておくということではないんです。何かアクションを起こす。それを目に触れさせることで入ってもらうことをしたらいいのではないか。いきなり「入れ」と言っても拒んでいる人を入らせることは無理だ。入ることによって「こういう利点がある」とセーフコミュニティ活動を通して住民の目を向けさせる。それで入ってもらおうというのが自治会のキーマンの考えです。これを行政から仕掛けると、それでは具合悪いとなるんですが、自治会に「どうしましょう」と丸投げですから、その方針でいっております。

質問 首長の政治理念が重要だということでしたが、キーマンの方々に、どのように政治理念を浸透させていかれたのかなと。

山内 決して私が知事や市長を動かしたわけではないです。偶然と言え、それまでですが、言葉に活字で出されているか、出されていないかの違いであって、どのトップも安全・安心をキーワードにされていると思います。行政、その下につかえるものが「これは住民に訴えるべきですよ」というアクション、働きかけをすることしかしていないで

す。それに賛同されたかどうかわかりませんが、本市の市長は就任当時から、もともとコミュニティが希薄化していることを憂っていました。「こころ通い合う地域社会」というのが政治公約でした。それがたまたま合致したということです。知事も「安心・安全希望の京都」ということをうたい文句で掲げておられますから、そこに合致したということですね。そこへすっと乗ったということだと思います。決して我々が働きかけてリーダーを向かせたということではないです。

司会 私も聴いていまして、一つは不安の社会の中で、コミュニティだけではなく、社会全体に、科学技術も含めて、科学が発達すれば発達するほど逆にもろい社会をつくりがちだと。リスクが満ちあふれる社会を一方ではつくる。それはかなりアンビバレントな社会が、科学技術が発達する中で出てくる。そこでリスク管理をどうしていくかということで、今日の話は「コミュニティレベルでのリスク管理」の問題かなと、そういうことも言えるのかなと思います。その問題は、難しいというか、常にリスク管理していくことですから「何々してはいけない、何々すべきだ」という強制力を、一方では抱えこんでしまう。したがって警察行政、保健の行政も、どこかでそういう側面を持っている。それを強制力ではなく、そこに住んでいる人たちの自治力で、それをやっていこうということですから、ここはなかなか微妙な問題をはらみつつ、しかし、行政としてもほっておくわけにもいかない。

そこに亀岡市がチャレンジされているということですので、このことについては「ちょっとやりすぎではないか。もっとこうやるべきではないか」というリアクション、反応もあるのではないかと思います。ありつつ

も、そこを避けていけば、まずいわけで、こういう不安な社会の中で、なかなか悩ましい問題を抱えつつ、しかし避けて通れない。それと真正面から向き合うためには、どういう考え方が必要なのかということについて、今日は手さぐりで模索しつつ、そこに取り組んでおられる亀岡市の事例を紹介していただいたということになるのだろうと思います。一つの完全な回答があるわけではない。亀岡

市も模索されながらこれを継続的にされているということであろうし、今日、話を聴きながら、まさにセーフコミュニティという問題について「社会におけるリスク管理のあり方を考えていかないといけない」ということを考えるきっかけにしたいと思い、私も聴かせていただきました。今日はありがとうございました。

[2008 年 12 月 8 日]